

事業継続計画 (BCP)

緊急事態が経営を危うくする

1995年1月17日午前5時46分。人口350万人を要する神戸・阪神地区を震度7の巨大地震が襲った。一瞬にして約6千人の生命が奪われ、道路や鉄道等の交通網、数万戸の住宅、工場、商業施設等の経済活動を支えるインフラが破壊された。

被災した中小企業においては、社屋の倒壊、損傷といった直接的な被害だけでなく、数十キロしか離れていない大阪では通常の生活が維持されているにもかかわらず、断ち切られたライフラインや物流機能の麻痺により事業継続が困難な状況に陥った。

当時はバブル崩壊の影響が残る時期でもあったが、震災による被害総額は約9兆9千億円と推定されている。被災した従業員や家族のことを考えると、震災が与えた影響ははかりしれない。

こうした緊急事態は突発的に発生する。兵庫県南部地震の場合も操業停止や廃業・倒産に追い込まれた中小企業が多く発生した。災害等による倒産や事業縮小に対する平常時からの備え、それが事業継続計画である。

事業継続計画とは

事業継続計画・BCP (Business Continuity Plan) とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画である。

具体的には、大規模な災害や事故が発生した場合、企業が重要な業務を中断することなく継続するための行動(想定、調査、目標設定、対策、マニュアル化、訓練等)をいう。BCPの構築は、自社のみならず、顧客からの信用維持、市場関係者からの好評価にもつながり、企業価値の維持・向上に役立つものである。

事業継続計画の構築と運用

事業継続計画の推進は、(1) 基本方針の立案、(2) 運用体制確立、(3) BCPサイクルの継続運用といった流れで進められる。

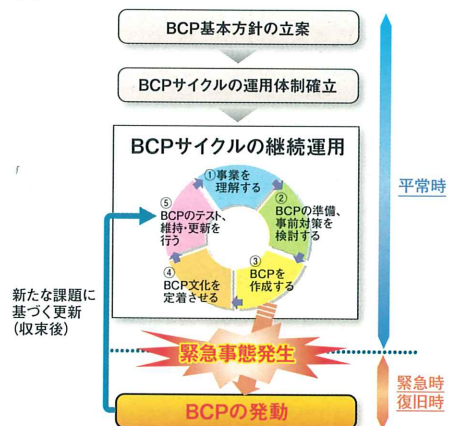
(1) BCP基本方針は、BCP策定・運用の目的を定義することである。

基本方針に盛り込むべき内容は、従業員の安全と雇用を守る、顧客からの信用を守る、地域経済の活力を守るという三項目。そして、そのために必要な自社の「中核事業」(自社の存続に関わる最も重要性の高い事業)の定義である。

(2) 運用体制確立の考え方は、まず経営者自ら率先して取り組むという姿勢である。

また、緊急時には従業員の行動が計画の成否を決定するため、内部的には、全員参加の意識づくりが必要。各部署からサブリーダーを選び、職場ぐるみ活動で従業員の参加意識向上を進める方法が効果的である。外部に対しては、取引先や協力企業との連携が重要ポイントとなる。

(3) BCPサイクルの運用は、構築された事業継続計画に基づき、現状分析とリスク対策の実施、マニュアル作成・訓練、実施内容の評価・修正のサイクルを回すことである。人・物・金・情報に対する緊急時の復旧対策、ソフト的には、避難計画の作成、従業員連絡リストの作成、防災に関する従業員教育、ハザードマップ調査等。ハード的には、耐震強化工事の施工、防災機器の購入等が上げられる。テクノ経営ではISO27001情報セキュリティマネジメントシステムを導入し、BCPの構築を進めている。



中小企業庁ホームページより

中小企業庁ホームページでは、BCPのための指針・運用体制づくり等をわかりやすく解説。
<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp>
 JIPDECホームページ(18-H006)では、事業計数管理のわかりやすいテキストを配布中。
<http://www.isms.jipdec.jp>